

携帯端末向けマルチメディア放送サービス等について

○ 電波有効利用方策委員会の結果(概要抜粋)	1
○ 導入までのスケジュール(イメージ)	2
○ 主な論点(案)	3
(参考1) 携帯端末向けマルチメディア放送の概要(イメージ)	4
(参考2) 携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方 に関する懇談会	5

平成20年2月

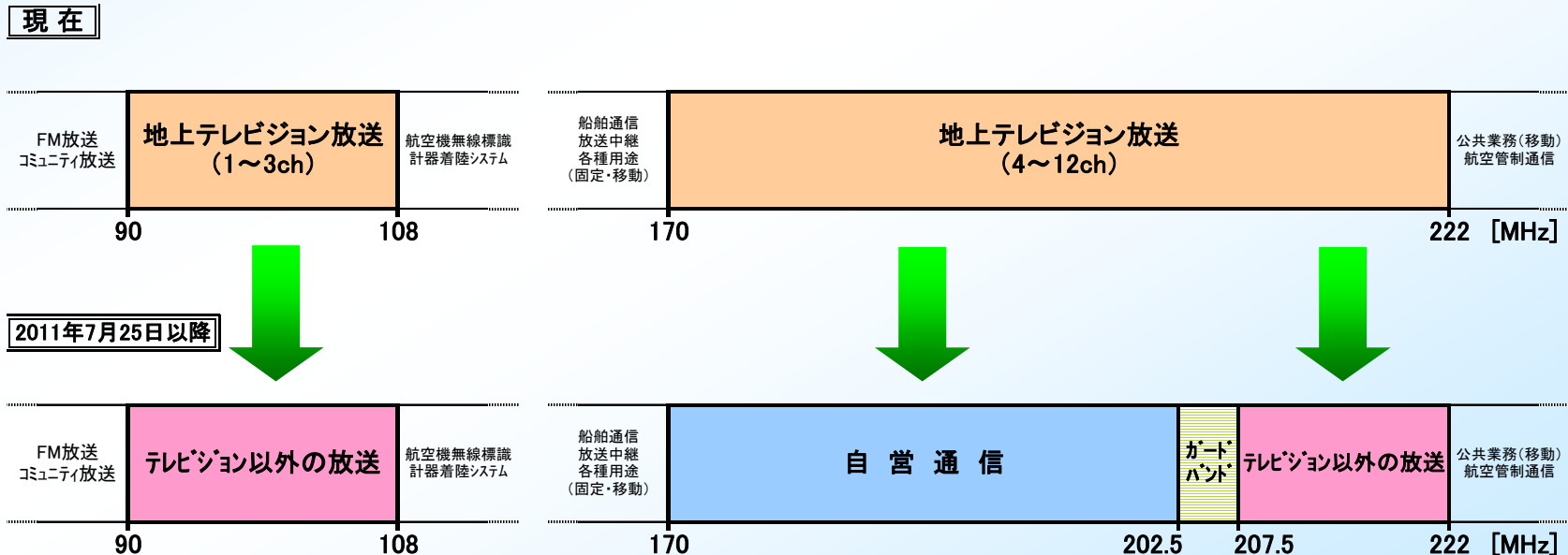
北陸総合通信局放送課

電波有効利用方策委員会の結果(概要抜粋)

VHF帯の電波の有効利用のための技術的条件

- 「放送」及び「自営通信」により概ね2分の1の周波数幅を使用
- 今後、周波数利用効率の向上等のための技術開発、共同利用型システムとしての構築や無線局設置の最適化等のシステム構築上の工夫、システムの運用上の工夫等により、それぞれの帯域を有効活用
- 周波数配置及びガードバンド(GB)
 - ・ 90-108MHzは、国際分配及び多くの国において音声放送用に使用されていることをも考慮し、「放送」用
 - ・ 170-222MHzは、「自営通信」用と「放送」用、一般の視聴者を対象とする放送システムの端末の方をより小型化できるよう、「放送」を上の方、「自営通信」を下の方に配置
 - ・ 170-222MHzにおける「自営通信」と「放送」の境界領域については、GBとして5MHz幅を想定し、相互の領域における相手からの被干渉電力は環境雑音レベル程度
 - ・ 上記条件下において、それぞれ境界から最大2.5MHz幅まで使用可能

VHF帯(90-108MHz及び170-222MHz)の周波数配置案



導入までのスケジュール(イメージ)



主な論点(案)

ビジネスモデル

- 収益源
 - ・ 広告放送
 - ・ 有料放送
 - ・ その他

- サービス形態
 - ・ マルチチャンネル放送
 - ・ ダウンロード型サービス
 - ・ 通信サービスとの連携
 - ・ VODサービス ペイパーユース 等

- コンテンツ
 - ・ 映像、音声、データ
 - ・ 映画、音楽、ゲーム、地図情報、地域情報、災害情報、エンジニアリング情報 等

制度

- 法制度上の位置付け
 - ・ 基幹的メディアとして位置づけるか
 - ・ 帯域内での自由な利用を認めるか 等
- 放送対象地域
 - ・ 全国、県域、市町村、これらの組合せ 等
- ハードソフト
 - ・ 一致型(現行放送局)、分離型(受委託制度、役務利用制度)、プラットフォーム型、これらの組合せ 等
- 参入規律
 - ・ マスメディア集中排除原則の適用(既存事業者、新規事業者の扱い)
 - ・ 事業者の決定の際の考慮事項 ・ 外資規制 等
- 事業規律
 - ・ いわゆる番組規律(番組準則、番組調和原則、番組審議機関 等)
 - ・ 地域性の確保 ・ 難視聴解消の努力義務 等
- その他
 - ・ 受信端末との関係、送信設備の共同運用 等

相互に関連

技術

- 技術基準
 - ・ ISDB-T (ISDB-T_{SB}、ISDB-T_{MM})
 - ・ MediaFLO
 - ・ IBOC
 - ・ DVB-H 等
- 複数の技術基準の是非
- V-LOWとV-HIGHの割当方針
- 割当周波数帯域幅
- 新たな技術への柔軟な対応

その他

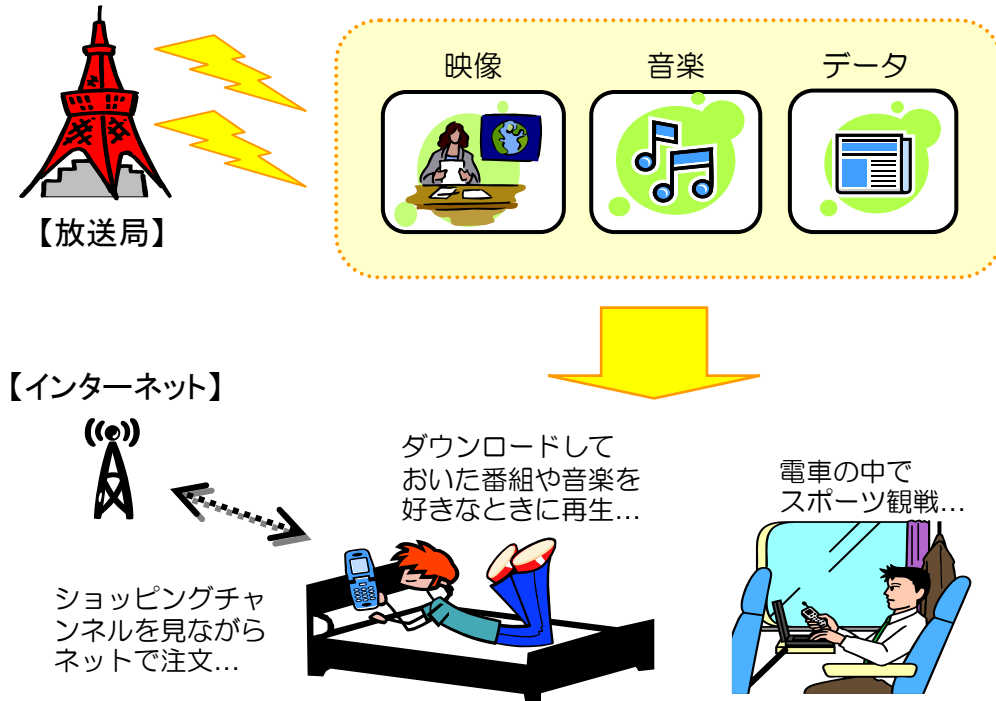
- ・ 我が国の文化・社会への貢献
- ・ 利用者、視聴者のニーズ
- ・ 諸外国の動向、技術動向
- ・ 我が国の国際競争力強化
- ・ 知的財産関係(著作権処理)
- ・ 長期的視野に立ったロードマップ 等

(参考) 携帯端末向けマルチメディア放送の概要(イメージ)

背景・概要

- 携帯端末により移動しながら映像、音楽、データの受信等が可能となる放送サービスのニーズが高まっている。
- 携帯端末向けマルチメディア放送サービスは、今後新たな放送ビジネスの一形態として大きく成長していくことが見込まれる。
- 国際的にも、各種の方式が提案されるなど大きな流れとなっており、我が国の国際競争力強化の観点からもその導入が重要。

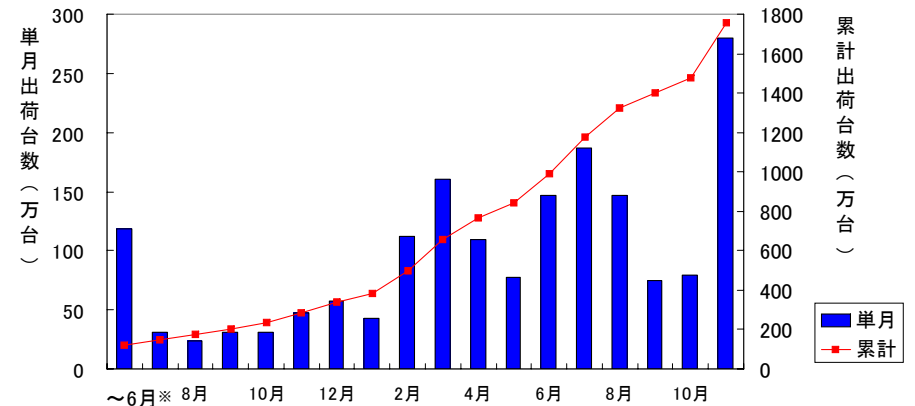
携帯端末向けマルチメディア放送サービスのイメージ



- ・ 移動しながらの映像、音楽、データの受信
- ・ ダウンロードしたコンテンツの再生
- ・ 通信と連携したサービス

ワンセグ対応携帯電話の出荷台数

累計出荷台数 **1759万台**



※2006年6月までの累計出荷台数(統計を開始)

2007年11月末、JEITA調べ

主な携帯端末向けデジタル放送方式例

方式	ISDB-T (ワンセグ放送)	T-DMB	DVB-H	MediaFLO
概要	日本の地上デジタルテレビ放送方式。携帯端末向けには帯域の一部を利用。	欧州のデジタル音声方式DABを元に韓国でマルチメディア伝送用に改良した方式。	欧州の地上デジタルテレビ放送方式DVB-Tを携帯端末向けに改良した方式。	米クアルコムが開発した方式。携帯電話に最適化した多チャンネル放送。
帯域帯	0.43MHz	1.5MHz	5~8MHz	5~8MHz

(参考) 携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会

1 目的

- ・ 2011年の地上テレビジョン放送のデジタル化による空き周波数帯を利用
- ・ 新たな放送ビジネスの一形態としての成長が期待
- ・ 事業化に向けたビジネスモデルや社会的役割の在り方、制度的・技術的課題について検討

2 検討項目

- ・ マルチメディア放送の海外動向
- ・ マルチメディア放送のビジネスモデルや市場競争の在り方、期待される社会的役割の検討
- ・ 事業主体、サービス形態、放送方式及びネットワークの在り方等、制度的・技術的課題に関する検討

3 構成員

- | | | | |
|------|--|-------|---|
| 法律 | 山本 隆司 東京大学法学部教授(行政法) | 技術 | 伊東 晋 東京理科大学工学部教授(画像情報処理) |
| | 根岸 哲(座長) 甲南大学法科大学院教授(経済法) | | 森川 博之 東京大学国際・産学共同研究センター教授(電子工学) |
| ビジネス | 北 俊一 野村総合研究所上級コンサルタント(情報通信) | 経済・社会 | 鈴木 博 東京工業大学大学院教授(無線通信) |
| | 秋池 玲子 ポストン コンサルティング グループ パートナー&マネージング・ディレクター(企業再生) | | 黒川 和美(座長代理) 法政大学経済学部教授(公共経済学) |
| | 吉田 望 ノゾムドットネット代表(メディア) | | 金山 智子 駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部准教授(メディアリテラシー) |
| | 生越 由美 東京理科大学大学院教授(知的財産) | | |

(敬称略)

4 開催期間

- ・ 平成19年8月2日より開催。
- ・ 同年8月6日より検討課題の提案募集(～9月7日〆切)
- ・ 平成20年5月頃に取りまとめ予定。

5 開催状況等

- | | | | | |
|-------|-------------------------------|------------------|-------|---------------------------|
| ○ 第1回 | ・ マルチメディア放送サービスに係る現状等(8/2開催済) | ・ 今後の懇談会の進め方について | ○ 第4回 | ・ ヒアリング(第3回)(11/12開催済) |
| ○ 第2回 | ・ 提案募集の結果について(10/9開催済) | ・ ヒアリング(第1回) | ○ 第5回 | ・ ヒアリング(第4回)(11/26開催済) |
| ○ 第3回 | ・ ヒアリング(第2回)(10/29開催済) | ・ 諸外国の動向について | ○ 第6回 | ・ ヒアリング(第5回)(12/20開催済) |
| | ・ デモンストレーション | | | ・ 検討に当たっての補足事項(周波数割当の検討)等 |